

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	厚生政策課	職	課長	氏名	岡 譲
評価者	組織	厚生政策課	職	課長	氏名	柚森 直弘

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策 1	質の高い福祉人材の確保・育成	1 福祉人材センターにおける介護職員就業者数	人	113 (H32)	58 (H26)	41 (H27)	C
		2 県内介護職員・訪問介護員の離職率	%	14 (H32)	15.3 (H26)	- (H27)	-
		3 福祉総合研修センター研修定員充足率	%	95 (H32)	90.2 (H26)	86.0 (H27)	C
施策 2	生活困窮者の自立支援など	1 生活困窮世帯の子どもの学習支援事業参加者数	人	64 (H27)	- (H26)	95 (H27)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 福祉人材の確保	1 福祉人材センターにおける介護職員就業者数	人	113 (H32)	58 (H26)	41 (H27)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(参入促進)	介護・福祉事業従事者 介護・福祉サービス事業者	37,050	31,131	B	見直し
		2 県内介護職員・訪問介護員の離職率	%	14 (H32)	15.3 (H26)	- (H27)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(定着促進)	介護・福祉事業従事者 介護・福祉サービス事業者	5,200	5,094	B	見直し
	課題2 福祉人材の育成	1 福祉総合研修センター研修定員充足率	%	95 (H32)	90.2 (H26)	86.0 (H27)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(資質向上)	介護・福祉事業従事者 介護・福祉サービス事業者	2,000	1,500	B	継続
施策2	課題1 生活困窮世帯の子どもの学習支援	1 生活困窮世帯の子どもの学習支援事業参加者数	人	64 (H27)	- (H26)	95 (H27)	1 生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援)	生活困窮世帯の子ども	7,904	7,904	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 介護・福祉人材確保総合対策事業費(参入促進)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作	組	織	厚生政策課		
成	職・氏名	専門員 河畑 和宏			
者	電話番号	076 - 225 - 1419 内線 4019			

事業の背景・目的
 介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組む。

- 事業の概要**
- ①いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業(850千円)
 介護・福祉人材確保・養成対策の進捗状況の把握及び取組の検討
 - ②介護・福祉の仕事就職面談会・進路相談会開催事業(5,000千円)
 就職協定に基づく採用選考活動開始の8月に、大規模な合同就職面談会を開催。また同一会場で、高校生等に介護・福祉分野に関心を持ってもらえるよう合同進路相談会を開催
 - ③介護・福祉の仕事の魅力伝道師派遣事業(1,700千円)
 プレゼン能力の高い職員等を「伝道師」として県が委嘱し、学校へ出向いて、生徒、進路指導教諭、保護者に魅力を伝える
 - ④介護・福祉の仕事の魅力発信事業(5,000千円)
 仕事の魅力や採用情報など介護・福祉分野の情報を集約したポータルサイトを開設し、情報発信
 - ⑤マッチング専門員配置事業(7,000千円)
 福祉人材センターに配置した専門職員が、訪問や出張相談等により、個々の求職者のニーズに合った職場を紹介
 - ⑥潜在介護人材再就職促進事業(17,500千円)
 県内介護福祉士養成校卒業生等に潜在介護人材のデータベースへの登録を促し、登録者には求人情報研修案内の提供、事前の職場体験の実施に加え、専門職員によるマッチングにより、着実な再就業を促進

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成	評価	C			
課題	質の高い福祉人材の確保・育成					
	指標	福祉人材センターにおける介護職員就業者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	113	-	-	-	58	41

事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算					37,050
	決算					31,131
一般財源	予算					5,000
	決算					0
事業費累計		0	0	0	0	31,131

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">B</div> <div> <p>「石川県介護・福祉人材確保・養成基本計画」に基づき、参入促進を図る観点から、介護・福祉の仕事の魅力発信等に取り組んだところであり、特に伝道師派遣事業では、年間23回の伝道師派遣を行うことで、高校生等566名に介護・福祉分野の仕事のやりがい伝えることができた。これにより、参加した高校生等からは介護・福祉分野への関心が高まったとの声が聞かれるなど一定の成果も出ており、本事業は参入促進に有効であると考えられる。</p> </div> </div>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">見直し</div> <div> <p>介護・福祉サービスのニーズが増加・多様化する一方、生産年齢人口の減少が見込まれ、県民に安定的に福祉サービスを提供するためには、介護・福祉人材の確保・養成は重要な課題である。 行政と業界団体などで構成する協議会において、施策の成果について検証を行い、潜在介護人材データベース登録者に対する再就職準備金貸与制度を新たに創設するなど、必要な見直しを行った上で、参入促進に取り組む。</p> </div> </div>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	介護・福祉人材確保総合対策事業費(定着促進)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	厚生政策課		
成	職	氏名	専門員 河畑 和宏		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1419 内線 4019

事業の背景・目的
 介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組む。

事業の概要
 ①介護・福祉事業所勤務環境改善支援事業(3,000千円)
 処遇改善や働きやすい職場づくりなどの課題に取り組む全国の事業所の事例を参考として、手引書を作成・配布

②合同入職式開催事業(1,200千円)
 新規採用職員が一堂に会し、施設の垣根を越えた仲間意識や仕事への愛着を育む

③キャリアアップ支援事業(1,000千円)
 キャリアアップのための研修を実施し、定着を促進

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成	評価	—			
課題	質の高い福祉人材の確保・育成					
	指標	県内介護職員・訪問介護員の離職率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	14	-	-	-	15.3	

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算					5,200
	決算					5,094
一般	予算					4,200
	決算					0
事業費累計		0	0	0	0	5,094

評価	
項目	評価理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; float: left; margin-right: 10px;">B</div> 「石川県介護・福祉人材確保・養成基本計画」に基づき、定着促進を図る観点から、勤務環境改善のための手引書の作成や、福祉分野での新規採用職員の合同入職式の開催に取り組んだ。 作成した手引書を周知・利用してもらうことで、離職率の低下に繋がることが期待される。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; float: left; margin-right: 10px;">見直し</div> 介護・福祉サービスのニーズの増加・多様化する一方、生産年齢人口の減少が見込まれ、県民に安定的に福祉サービスを供給するためには、介護・福祉人材の確保・養成は重要な課題である。 行政と業界団体などで構成する協議会において、施策の成果について検証を行い、介護職員が働きながら資格を取得することを促進するための受講料等の補助制度を新たに創設するなど、必要な見直しを行った上で、定着促進に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	介護・福祉人材確保総合対策事業費(資質向上)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作	組	織	厚生政策課		
成	職	氏名	専門員 河畑 和宏		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1419 内線 4019

事業の背景・目的
 介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組む。

- 事業の概要
- ・トップマネジメントセミナー事業(2,000千円)
 経営・管理者層に対する人材確保・養成を含む法人経営に関する研修を実施
- <参考>長寿社会課において以下の事業を実施

 - ・介護フェスタin石川(仮称)開催事業(5,500千円)
 食事、入浴、排せつなど日常介護に関する知識・技能を競い合うコンテストを含め、介護の仕事の魅力や重要性を伝えることで、介護に対する理解を深め、介護分野全体のイメージアップを図るイベントを開催
 - ・実践介護技術出前講座事業(1,000千円)
 介護の技能コンテスト優秀者や養成校の教員を、主に小規模な介護事業所に派遣し、介護技術の底上げを図る出前講座を実施

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成	評価	C			
課題	質の高い福祉人材の確保・育成					
	指標	福祉総合研修センター研修定員充足率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	95	-	-	-	90.2	86.0

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				1,130	2,000
	決算				1,130	1,500
一般財源	予算				1,130	2,000
	決算				1,130	0
事業費累計		0	0	0	1,130	2,630

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	「石川県介護・福祉人材確保・養成基本計画」に基づき、定着促進を図る観点から、経営者・管理者に対し、人材確保・養成を含む法人経営に関する実践的な研修の開催などに取り組んだ。 法人経営の側面から経営・管理者層に啓発することで、職場環境の改善と職員の意識向上に繋がるといった意見もあり、一定の効果が認められる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	介護・福祉サービスのニーズが増加・多様化する一方、生産年齢人口の減少が見込まれ、県民に安定的に福祉サービスを提供するためには、介護・福祉人材の確保・養成は重要な課題である。 本事業のように法人経営の側面から経営・管理者層に啓発する取り組みは有用であることから、今後とも継続的に取組を実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援)	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 生活困窮者自立支援法	

作 組 織 厚生政策課
成 職・氏名 主任主事 島田 将也
者 電話番号 076 - 225 - 1414 内線 4038

事業の背景・目的

平成26年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、子どもの貧困対策が総合的に推進される中、同年8月には「子どもの貧困対策に関する大綱」が策定され、生活困窮世帯等への学習支援が重点施策とされた。

また、平成27年4月から施行された生活困窮者自立支援法において、いわゆる貧困の連鎖の防止のために、生活保護受給者世帯を含む低所得者世帯の子どもに対する学習支援事業が位置づけられた。

以上の趣旨を踏まえ、生活困窮者自立支援法の施行に合わせ、郡部の実施主体として、低所得者世帯の子どもに対し学習支援事業を行うもの。

事業の概要

1 対象者

郡部(8町)の生活困窮世帯(生活保護受給世帯を含む)の小・中・高校生
 具体的には、下記の者で保護者の同意のもと参加を希望した者を対象とする。

- ①生活保護受給世帯の小中高校生
- ②就学援助受給世帯の小中学生
- ③教育負担軽減奨学金受給世帯の高校生

2 事業の内容

(1)小学生
 夏休み期間中(7月下旬から8月)の3日間程度で各町ごとに会場を設定し、サマースクールを開催する。
 主に夏休みの宿題の補助を中心とした学習支援とし、学習面以外にも日常生活における相談等があれば、学習サポーターにおいて相談を受けることとし、家庭以外の居場所としての機能も持たせる。

(2)中・高校生
 10月から2月にかけて月2回程度(年間10回程度)で各町ごとに会場を設定し、学習教室を開催する。
 参加者が教材を持参し、自習として学習を進める中で分からない点があれば、配置されている学習サポーターに質問し、指導をうけるものとする。
 また、学習面以外にも日常生活における相談等があれば、学習サポーターにおいて相談を受けることとし、家庭以外の居場所としての機能も持たせる。

施策・課題の状況						
施策	生活困窮者の自立支援など				評価	A
課題	生活困窮世帯の子どもの学習支援					
指標	生活困窮世帯の子どもの学習支援事業参加者数			単位	人	
目標値	現状値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	64	-	-	-	-	95

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算					7,904
事業費 決算					7,904
一般 予算					3,952
財源 決算					3,952
事業費累計	0	0	0	0	7,904

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 左記の評価の理由 生活困窮世帯の小・中・高校生に対し、学力向上を図り、将来の安定的な就業や自立促進を目的に、県内8町において学習教室を開催し、目標を上回る参加者があった。保護者からテストの点数が上がった、家庭学習の時間が増えたなど学力や学習意欲が向上したとの意見もあったことから一定の効果が認められる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 向こう5年間の本県の子育て環境等の質の向上の取組みをまとめた「いしかわエンゼルプラン2015」が平成27年3月に策定され、子どもの貧困対策に関する県の取組みとして、新たに低所得世帯の子どものための学習支援を講ずることとされている。「貧困の連鎖」を防止するためには、学習支援や日常生活に対する指導を継続的に行うことが効果的であるため、継続的に実施していく。また、次年度は、町が新たに実施する「ひとり親家庭の子どもの学習支援」とも協力・連携して、効率的効果的な取組みに努める。